



2026年4月17日

各 位

会 社 名 N I S S O ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 清水 竜一
(コード番号：9332 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役執行役員 野村 健一
(T E L . 0 4 5 - 5 1 4 - 4 3 2 3)

連結子会社及び孫会社間の合併に関するお知らせ

当社は、2026年4月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMan to Manホールディングス株式会社（以下、「Man to Manホールディングス」といいます。）及び孫会社であるMan to Man株式会社（以下、「Man to Man」といいます。）の2社の合併について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本合併は当社の連結子会社及び孫会社間の合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 本合併の目的

本合併は、当社がM&Aを通じてグループインしたMan to Manホールディングスとの経営統合を一層推進し、事業再編および業務効率化を図ることを目的として実施するものであります。

Man to Manを存続会社としてMan to Manホールディングスを合併することで、グループ内の二重的なホールディングス機能を解消し、Man to Manホールディングス傘下の事業会社に対するガバナンスおよび経営管理体制を当社に集約いたします。これにより、各事業会社がそれぞれの事業特性や勝ち筋を踏まえた戦略を、より迅速かつ柔軟に実行できる体制を構築し、グループ全体の収益力および成長力の強化を図ってまいります。

2. 本合併の概要

(1) 本合併の日程（いずれも合併当事会社）

合併取締役会承認日	2026年4月16日
合併契約締結日	2026年4月17日
合併契約株主総会承認日	2026年4月17日
合併期日（効力発生日）	2026年6月1日（予定）

(2) 本合併の方式

Man to Manを存続会社、Man to Manホールディングスを消滅会社とする吸収合併方式で、Man to Manホールディングスは解散いたします。

(3) 本合併にかかる割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社であるMan to Manホールディングス（消滅会社）と、当社の孫会社であるMan to Man（存続会社）との間で行われる逆さ合併であり、当社が所有する消滅会社の普通株式2,000株に代えて、存続会社の普通株式9,900株が交付されます。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。

3. 本合併当事会社の概要

項 目	存 続 会 社	消 滅 会 社
(1) 名 称	M a n t o M a n株式会社	M a n t o M a nホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市中央区新栄一丁目7番地7号	愛知県名古屋市中央区新栄一丁目7番地7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 手島 雄一	代表取締役社長 手島 雄一
(4) 事 業 内 容	有料職業紹介事業、労働者派遣事業、再就職支援事業、生産・物流業務のアウトソーシング事業、コンサルティング事業、その他(官公庁受託事業、特定技能登録支援管理費・管理費事務代行サービス(BPO)・日本語研修等)	有料職業紹介事業、労働者派遣事業、再就職支援事業、生産・物流業務のアウトソーシング事業、コンサルティング事業、グループ全体の経営戦略の策定、グループ事業会社の経営管理、グループ全体の広報等
(5) 資 本 金	50百万円	50百万円
(6) 設 立 年 月 日	2001年2月28日	1991年7月12日
(7) 発 行 済 株 式 数	9,900株	2,000株
(8) 決 算 期	5月31日	5月31日
(9) 大株主及び持株比率 (2026年3月31日時点)	M a n t o M a nホールディングス株式会社 100%	N I S S Oホールディングス株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(単位:百万円)		
決 算 期	2025年5月期	2025年5月期
純 資 産	600	145
総 資 産	2,396	1,998
1株当たりの純資産(円)	60,693.47	72,991.54
売 上 高	10,977	59
営 業 利 益	△325	△142
経 常 利 益	△330	34
当 期 純 利 益	△368	△146
1株当たりの当期純利益(円)	△37,191.46	△73,142.28

4. 合併後の状況

本合併によるM a n t o M a nの商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、連結子会社及び孫会社間の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上